2016/10/11

【指数日足チャート】

▼ハンセン指数



▼ ト海総合指数



先週のハンセン騰落ランキング

-▼1	直上がり	直近終値	騰落率
		(HK\$)	(%)
- 1	^°トロチャイナ(00857)	5.52	8.45
2	中国人寿保険(02628)	21.50	7.50
3	CNOOC(00883)	10.34	7.48
4	銀河娯楽(00027)	31.20	6.85
5	招商局港口(00144)	21.85	5.81
6	東亜銀行(00023)	33.20	5.56
7	中国神華能源(01088)	15.94	5.15
8	中国旺旺(00151)	5.04	5.00
9	シ/ペック(00386)	5.93	4.96
10	AIAグループ (01299)	53.95	4.66
▼f	値下がり	直近終値 (HK\$)	騰落率 (%)
1			
		(HK\$)	(%)
1	華潤置地(01109) 中国海外発展(00688)	(HK\$) 20.20	(%) -6.48
1 2	華潤置地(01109) 中国海外発展(00688) 電能実業(00006)	(HK\$) 20.20 25.05	(%) -6.48 -4.75
1 2 3	華潤置地(01109) 中国海外発展(00688) 電能実業(00006)	(HK\$) 20.20 25.05 73.20	(%) -6.48 -4.75 -3.17
1 2 3 4	華潤置地(01109) 中国海外発展(00688) 電能実業(00006) 長江インフラ(01038)	(HK\$) 20.20 25.05 73.20 65.05	(%) -6.48 -4.75 -3.17 -2.47
1 2 3 4 5	華潤置地(01109) 中国海外発展(00688) 電能実業(00006) 長江インフラ(01038) 中電控股(00002) Link REIT(00823)	(HK\$) 20.20 25.05 73.20 65.05 78.50	(%) -6.48 -4.75 -3.17 -2.47 -2.06
1 2 3 4 5 6	華潤置地(01109) 中国海外発展(00688) 電能実業(00006) 長江インフラ(01038) 中電控股(00002) Link REIT(00823)	(HK\$) 20.20 25.05 73.20 65.05 78.50 56.30	(%) -6.48 -4.75 -3.17 -2.47 -2.06 -1.23
1 2 3 4 5 6 7	華潤置地(01109) 中国海外発展(00688) 電能実業(00006) 長江インフラ(01038) 中電控股(00002) Link REIT(00823) リー&アン(00494)	(HK\$) 20.20 25.05 73.20 65.05 78.50 56.30 3.94	(%) -6.48 -4.75 -3.17 -2.47 -2.06 -1.23 -0.76

▼今週の主なイベント

10月13日(木) 【中国】貿易統計(9月) 【米国】FOMC議事要旨(9月開催分) 10月14日(金) 【中国】CPI、PPI(9月)

【主要株価指数】

※週間騰落率は過去5営業日の騰落率

	直近値	前日比	変化率 (%)	週間騰落率(%)	年初来騰 落率(%)	15年末株価
NYダウ	18,329.04	88.55	0.49	0.41	5.19	17,425.03
NASDAQ	5,328.67	36.27	0.69	0.52	6.42	5,007.41
日経225	16,860.09	-39.01	-0.23	2.49	-11.42	19,033.71
上海総合	3,048.14	43.44	1.45	2.27	-13.87	3,539.18
滬深300(CSI300)	3,293.87	40.58	1.25	2.29	-11.72	3,731.01
ハンセン	23,851.82	-100.68	-0.42	2.38	8.84	21,914.40
H株	9,923.82	-23.28	-0.23	3.57	2.73	9,661.03

【株式概況】

先週の動き:ハンセン指数は2.4%高と反発、本土市場は国慶節で1週間休場

香港市場ではハンセン指数が1週間で2.4%高と反発した。原油先物相場の上昇を背景に石油関連銘柄が買われ、相場をけん引。ドイツ銀不安の後退で買い安心感が広がったほか、深セン・香港の両株式市場の相互取引制度「深港通」が早期に開始されるとの思惑も加わり、ハンセン指数は6日まで4日続伸。週末7日は米雇用統計の発表を前に利益確定売りで5日ぶりに反落した。一方、中国本土が連休に入ったこともあって売買代金は週を通じて低水準にとどまった。本土市場は国慶節の連休で1週間休場だった。

今週の展望:香港市場は高値圏でもみ合いか、本土市場が1週間ぶりに取引再開

香港市場は高値圏でもみ合いか。連休期間中に中国各地で不動産購入制限の発表が相次ぎ、不動産バブルへの警戒感が高まっていることが懸念材料だが、本土市場の取引再開に伴い「滬港通」を通じた香港市場への資金流入期待が相場を支えそうだ。中国の経済指標の改善で景気の先行き懸念が後退していることも支援材料。13 日に発表される中国の貿易統計が強い内容なら香港市場にとっても追い風となりそうだ。一方、本土市場は連休期間中の海外市場が堅調だったことから、しっかりの展開が見込まれる。

▼今週の期待材料

- ◆本土市場の取引再開に伴い「滬港 通」を通じた香港株投資が11日から 再開、本土からの資金流入に期待
- ◆足元の経済指標改善で中国の景気 先行き懸念が後退、13 日発表の貿易 統計にも期待が高まる公算
- ◆国慶節連休中の全国の観光客数は 前年同期比 12.8%増加、小売売上高 は 10.7%増と 2 桁の伸び

▼今週の懸念材料

- ◆人民元中間値が6年ぶり元安水準、 人民元の先安観強まれば資金流出懸 念が高まる公算
- ◆中国各地で不動産引き締めの動き が活発化、連休期間中に二十数都市で 引き締め策の導入を発表
- ◆中国人民銀行が 10 日の公開市場操作で 900 億元の資金吸収、追加金融緩和期待が一段と後退

【今週の材料銘柄】 ☆…ポジティブ ★…ネガティブ ◇…中立

- ☆ 吉利汽車 (00175):9月の新車販売台数は82%増加、月間で過去最高を更新
- ☆ スカイワース (00751):9月のテレビ販売台数は27%増、海外販売は125%増と好調
- ☆ CNOOC (00883): WTI 原油相場が 4 カ月ぶり高値、業績改善に追い風
- ☆ 華能新能源 (00958):9月の発電量は22.5%増加、うち風力発電は21.5%増
- ☆ 万科企業 (02202):9月の不動産販売額は4%増加、販売面積は16%増と堅調
- ☆ 長城汽車 (02333):9月の新車販売台数は49%増加と好調、1-9月では18%増加
- ☆ 中国恒大集団 (03333):9月の不動産販売額は前年同月比 4.2 倍の 475 億元に拡大
- ◇ 中国広核電力(01816):陽江原発の権益17%売却へ、予定入札価格は50億元
- ★ シノペック石油工程技術服務 (01033):1-9 月期決算は 89 億元の赤字見通し
- ★ 銀泰商業 (01833):1-9月の売上高は2%減、既存店売上高は4%減と低迷

本レポートは、株式会社 DZH フィナンシャルリサーチ(以下、「DZH」と称します)により作成されたものです。

本レポートは、DZH が信頼できると判断した各種データ、公開情報に基づいて作成しておりますが、 DZH はその正確性、完全性を保証するものではありません。

ここに示したすべての内容は、DZHで入手しえた資料に基づく現時点での判断を示しているに過ぎません。

DZH は、本レポート中の情報を合理的な範囲で更新するようにしておりますが、法令上の理由などにより、これができない場合があります。

本レポートは、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の金融商品の売買あるいは特定の金融商品取引の勧誘を目的としたものではありません。

また、本レポートによる情報提供は、投資等に関するアドバイスを含んでおりません。

本レポートにおいて言及されている投資やサービスは、個々のお客様の特定の投資目的、財務状況、も しくは要望を考慮したものではありませんので、個々のお客様に適切なものであるとは限りません。

本レポートで直接あるいは間接に取り上げられている金融商品は、株価の変動や、発行者の経営・財務 状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより投資元本を割り込むリスク がありますが、DZH は一切その責任を負いません。

DZH は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。

DZH およびグループ会社は、本レポートの論旨と一致しないレポートを発行している場合があり、また 今後そのようなレポートを発行する場合もあります。

DZH、グループ会社およびその役職員は、本レポートに記載された金融商品について、ポジションを保有している場合があります。

本レポートでインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、DZH 自身のアドレスが記載されている場合を除き、ウェブサイト等の内容について DZH は一切責任を負いません。

本レポートの利用に際しては、お客様ご自身でリスク等についてご判断くださいますようお願い申し上げます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則平 14.1.25」に基づく告知事項>

本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。